

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第129期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 旭コンクリート工業株式会社

【英訳名】 Asahi Concrete Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西久芳

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務
経理部長 坂本憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務
経理部長 坂本憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	15,287,995	13,444,234	13,690,072	13,931,487	13,773,815
経常利益又は 経常損失() (千円)	13,087	3,267	13,381	133,851	101,754
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	120,885	361,949	77,462	130,073	91,398
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,204,900	1,204,900	1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数 (株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額 (千円)	8,151,897	7,766,304	7,698,727	7,658,063	7,614,984
総資産額 (千円)	15,610,435	14,049,958	14,211,074	14,559,890	13,481,992
1株当たり純資産額 (円)	618.01	589.05	584.62	581.78	578.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.27	27.57	5.88	9.88	6.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	55.3	54.2	52.6	56.4
自己資本利益率 (%)			1.0	1.7	1.2
株価収益率 (倍)			117.2	56.6	79.4
配当性向 (%)			127.6	75.9	108.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,749	60,351	721,697	239,294	61,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,382	93,796	538,927	47,217	419,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,595	103,086	6,164	101,669	97,338
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	983,763	847,232	658,298	1,046,480	590,940
従業員数 (名)	384	367	318	287	283

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第125期及び第126期は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第127期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正12年11月 資本金 3 万円にて名古屋市に創立、名古屋工場設置(昭和13年12月廃止)
 昭和 2 年 1 月 京都市に京都営業所及び京都工場設置(昭和54年12月京都工場廃止)
 昭和 6 年 7 月 本店を名古屋市より東京市に移転
 昭和12年12月 東京府調布町(現調布市)に東京工場設置
 昭和20年 8 月 東京工場を川崎市に移転、川崎工場設置
 昭和30年 7 月 東京都調布市旧東京工場跡に調布工場設置(昭和51年 8 月廃止)
 昭和32年 1 月 京都府相楽郡山城町に山城工場(平成19年 3 月廃止)及び滋賀県甲賀郡甲西町(現湖南市)に滋賀工場設置
 昭和33年 1 月 和歌山県和歌山市に和歌山出張所(昭和48年 7 月営業所に昇格)及び和歌山工場設置
 同年同月 名古屋市に名古屋営業所及び愛知県春日井市に春日井工場設置
 同年11月 川崎工場を東京都府中市に移転、府中工場設置(昭和44年12月東京工場と改称、昭和58年 4 月廃止)
 昭和35年 5 月 石川県小松市に小松出張所及び小松工場設置(平成20年 3 月廃止)
 同年 8 月 当社株式を店頭公開
 昭和36年 1 月 現在地に本社移転
 同年 3 月 埼玉県熊谷市に熊谷工場設置(昭和63年10月廃止)
 同年10月 秋田県男鹿市に秋田工場設置
 同年同月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
 昭和37年 2 月 小松出張所を廃止し、金沢出張所開設(昭和48年 7 月営業所に昇格)
 同年 7 月 千葉県市原郡三和町(現市原市)に千葉工場(平成18年 3 月廃止)及び愛知県豊橋市に豊橋工場設置(昭和51年11月廃止)
 昭和38年 7 月 神奈川県高座郡座間町(現座間市)に相模工場設置(昭和46年 4 月廃止)
 同年同月 秋田県男鹿市に秋田出張所開設(昭和38年12月秋田市へ移転、昭和48年 7 月営業所に昇格)
 昭和39年11月 埼玉県熊谷市に熊谷出張所開設(昭和48年 7 月営業所に昇格、昭和63年 5 月埼玉県大宮市(現さいたま市)へ移転、埼玉営業所と改称)
 昭和40年12月 兵庫県朝来郡和田山町(現朝来市)に和田山工場設置
 昭和42年 8 月 滋賀県愛知郡湖東町(現東近江市)に湖東工場設置
 昭和46年 5 月 宮城県黒川郡大衡村に仙台工場及び仙台市に仙台出張所開設(昭和48年 7 月営業所に昇格)
 昭和48年 7 月 岐阜県恵那市に恵那工場設置
 昭和55年 2 月 茨城県北相馬郡守谷町(現守谷市)に茨城工場設置
 昭和59年11月 岩手県盛岡市に盛岡出張所開設(昭和62年 6 月廃止)
 昭和60年 3 月 大阪市北区に阪神営業所開設
 同年 4 月 千葉県柏市に千葉営業所開設
 同年10月 埼玉県大里郡岡部町(現深谷市)に関東工場設置
 昭和61年11月 群馬県高崎市に群馬出張所開設(昭和63年 7 月廃止)
 平成元年12月 兵庫県多可郡黒田庄町(現西脇市)に兵庫工場設置
 平成 7 年 4 月 西部支社内に滋賀営業所開設
 同年同月 阪神営業所内に神戸出張所開設(平成 8 年 6 月神戸市へ移転)
 平成 9 年 4 月 横浜市中区に横浜営業所開設
 平成14年10月 京都府綾部市に綾部出張所及び綾部工場設置
 平成16年10月 茨城工場内に茨城出張所開設

3 【事業の内容】

当社は、セメント二次製品の製造販売及び関連する諸工事の請負を主な内容としているほか、不動産の賃貸も行っております。また、当社は太平洋セメント㈱の関連会社であり、同社の特約販売店よりセメント等を仕入れております。

(セメント二次製品部門)

当部門においては、セメント二次製品（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクホール、共同溝、電線共同溝、テールアルメ、ホームガレージ、耐震性防火水槽等）の製造販売をしております。

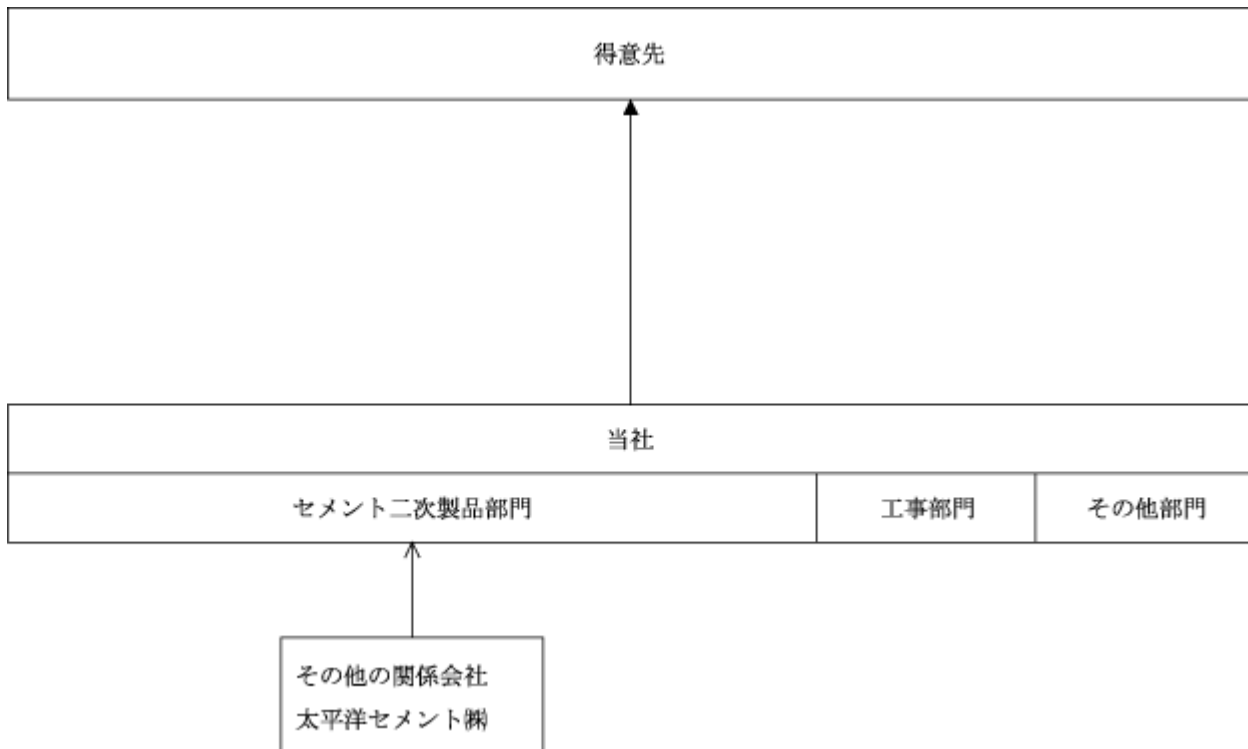
(工事部門)

当社がセメント二次製品の販売に関連する諸工事の請負を行っております。

(その他部門)

当社が保有するマンションの賃貸及び管理、セメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 太平洋セメント株式会社	東京都 中央区	69,499,248	セメントの製造販 売他		21.2	

(注) 太平洋セメント株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283	43.6	15.1	4,688

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は下記のとおりであり、現在会社と組合の間は、円満に推移しております。

名称	主なる事業所	組合員数(名)	結成年月	上部団体
旭コンクリート工業職員労働組合	本社	63	昭和51年12月	なし

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半期は鉄鋼、原油、石炭等の原資材の高騰により、後半期は米国に端を発した世界的な金融危機の影響を受けて、株価下落や円高による収益悪化等の不透明感から、製造業を中心に大幅な需要の減退に伴う減産・設備投資の抑制が広範囲に影響し基幹産業の企業収益が未曾有の悪化となり、百年に一度といわれるほど景気が急速に落ち込みました。

当社の関連する建設土木業界におきましては、財政圧縮からくる建設公共事業への長期に亘る縮減、後半期においては収益悪化より民間設備投資への抑制等の影響が大きく、依然として厳しい業況で推移しました。

このような状況の中で当社は、経営理念、「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主、従業員及び家族の幸せを追求する」、「最高の技術をもって社会に奉仕する」、社は「信用第一」を基に中期経営3ヵ年計画「リーバース3」の2年目に鋭意努力してまいりました。当社の主力製品でありますボックスカルバートでの施工性経済性を追求した新製品、新工法の耐震性接着継ぎ手工法(TB(タッチボンド)工法)普及拡販のため、全国29社による研究会を発足させ、全国展開を図り一層の販路確保の強化を進めてまいりました。

しかし、当期の受注高は132億4千2百万円となり、前期に比べ4.5%の減少、売上高は137億7千3百万円と前期に比べ1.1%の減収となりましたが、この厳しい状況下、何とか最小限に踏みとどまることができました。一方、損益面におきましては、全社をあげて厳しい製造原価管理、販売費及び一般管理費の徹底的な節減への取り組みを続け、着実な成果を上げてまいりましたが、残念ながら不良債権の発生等により、営業利益は8千8百万円、経常利益は1億1百万円と前期に比べ減益となりました。また、営業全般に關しましては、未だ回復途上であり、一層の業績向上に努力する所存であります。特別損益については、小松工場の残地の売却、和歌山工場の土地収用により敷地の一部を売却し、特別利益として1億5千6百万円を計上いたしました。また、棚卸資産の評価に関する会計基準の変更に基づき、棚卸資産減損損失1億1千3百万円を特別損失に計上した事により、当期純利益は9千1百万円となりました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

セメント二次製品部門は、公共事業の抑制に加え、民間設備投資の減退による受注競争激化による販売価格の低下等により、受注高は47億6千4百万円(前年同期比15.6%減少)、売上高は51億1千8百万円(前年同期比7.7%減少)となりました。

工事部門は、受注高4億8千5百万円(前年同期比17.6%減少)となり、売上高は5億1千7百万円(前年同期比6.6%減少)となりました。

その他部門は、工事中資材及びコンクリート製品に装着する資材等並びに不動産賃貸収入で、受注高で79億9千1百万円(前年同期比4.7%増加)、売上高は81億3千7百万円(前年同期比3.9%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度末に比べ、4億5千5百万円減少（前期は3億8千8百万円の増加）し、当事業年度末には5億9千万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益は1億3千8百万円となり、減価償却実施額2億円、売上債権の減少8億4千9百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少9億5千万円、棚卸資産の増加8千6百万円等の資金減少を上回ったことにより、資金の増加は6千1百万円（前期は2億3千9百万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、有形固定資産の売却による収入1億7千6百万円等の資金の増加を、定期預金の預入れによる支出1億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出1億7千1百万円、投資有価証券の取得による支出2億7千5百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は4億1千9百万円（前期は4千7百万円の増加）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、支出は配当金の支払額9千1百万円等により、資金の減少は9千7百万円（前期は1億1百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高			
	数量(トン)	金額(千円)	前期比(%)	
			数量	金額
セメント二次製品部門	139,203	3,664,975	7.1	0.1

- (注) 1 生産金額は製造原価であります。
 2 上記の他に同業他社等よりの仕入製品等が150,672千円あります。
 3 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高				受注残高			
	数量(トン)	金額(千円)	前期比(%)		数量(トン)	金額(千円)	前期比(%)	
			数量	金額			数量	金額
セメント二次製品部門	127,621	4,764,816	24.1	15.6	30,100	1,113,142	33.5	24.1
工事部門		485,759		17.6		114,880		21.9
その他部門		7,991,576		+4.7		366,267		28.5
合計	127,621	13,242,152	24.1	4.5	30,100	1,594,290	33.5	25.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 その他部門の主な内容は、工事施工に併せて使用する資材及び土木建設業者より受注の工事事用資材であり、受注高は78億3千3百万円(受注高割合59.1%)であります。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高			
	数量(トン)	金額(千円)	前期比(%)	
			数量	金額
セメント二次製品部門	142,807	5,118,402	13.8	7.7
工事部門		517,982		6.6
その他部門		8,137,431		+3.9
合計	142,807	13,773,815	13.8	1.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 その他部門の主な内容は、工事施工に併せて使用する資材及び土木建設業者より受注の工事事用資材であり、売上高は79億7千9百万円(売上高割合57.9%)であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
塚本総業(株)	3,026,594	21.7	3,943,300	28.6

3 【対処すべき課題】

コンクリート製品業界は、景気の悪化に伴う民間設備投資の減少や公共事業への歳出抑制など需要低迷から企業間競争が激化し、経営環境はなお一層厳しくなるとおもわれます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社は新製品、新工法を浸透させた技術提案型営業を継続して行い、市場へ投入できる製品開発をスピードをもって行い、受注、売上につなげるとともに、全社をあげて「無駄取り運動」を推進し、固定費・販売費及び一般管理費削減の取組みを続け、総コスト削減を進めてまいります。

さらに、創造性に富んだ人材の確保・育成を行います。職場における教育訓練に加えて、コミュニケーションの改善に取組み良質の人材の採用と定着に努め企業の活性化を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は1923年の設立以降、コンクリート二次製品事業一筋で発展をしてまいりました。なかでも1966年に全国で初めてのコンクリート二次製品、PCボックスカルバートの開発は飛躍的な発展を遂げ、1975年2月にはABCグループ設立となり技術分権され、今日では日本PCボックスカルバート製品協会として全国で技術分権された企業が45社にも達し発展をしております。当社の今まで培ったボックスカルバートの技術は、PCボックスカルバート、HTCボックスカルバートとなり、その周辺に関する技術開発、用途開発は多くの知的財産権となり、企業発展につながっています。

現在は公共事業関係の減少とともに、関連業界は非常に厳しい試練にさらされていますが、当社としては、今まで培った長年の経験に加え、長年蓄積された技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、この状況を打破し、この分野での真のチャンピオンになるべく魅力、活力のある企業に成長するために、技術力を生かした自社主力製品の売上拡大、（技術＋品質＋コスト）×販売力での成長、企業は数字なり、を戦略として2007年より「中期経営3ヶ年計画」を策定いたしました。引続き、各方面のステークホルダーの皆様のご期待に応えられるように「リーバース3」を合言葉に下記内容の目標・方針を制定し推進していきます。

(目標)

会社の発展と、株主への安定した配当を持続できる利益を追求し、従業員の幸せな生活向上を実現する。

(経営方針)

企業の成長 = (技術 + 品質 + コスト) × 販売力。

C S R 重視の経営を目指す。

安全・安心で良質な製品を提供する。

三位一体の改革・改善にて、たえず活性化を計り継続的な利益を追求する。

「組織力」「技術力」の充実を計り、旭独自技術の入った商品開発を迅速化する。

仕事に対する“情熱”“執念”“熱意”“気力”を持ち、新しい仕事にチャレンジする。

“企業は数字なり”を基に成果は数字で表す。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンス（企業統治）の強化・充実を計るため、当社の「企業理念」「社是」「社針」を基に地球環境を守り、社会の一員として企業の発展に取組み、株主・従業員及び家族の幸せを追求し社会に貢献できる体制を構築していきます。

(企業理念)

「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主・従業員及び家族の幸せを追求する」

「最高の技術をもって社会に奉仕する」

(社是)「信用第一」

(社針)「質の伴った量の拡大」

具体的な取組みとしては

内部統制システムの基本方針を策定し、役員及び社員の行動指針を定めています。具体的な基本方針は「コンプライアンス規程」「リスク管理規程」「内部通報規程」「倫理規範」を定め、年2回の各部にての法令等遵守（コンプライアンス）チェックリストによる自己評価を行い、その結果を各部毎に評価をし社長への最終報告結果より、是正・改善を順次行い、目的を果たすこと等組織の充実を計り、企業の透明性・効率性・健全性の向上に推進しています。

経営の体制として株主総会の下に取締役会と監査役会を置くとともに、さらに常務会を設けて、経営課題などを十分に議論し迅速なる意思決定を行う体制を構築する。又、監査役が独立の立場で取締役の職務の執行を監査する監査役設置会社を採用し、監査役会を設置しております。

当社では多数の投資家の皆様に長期的な当社の投資を継続して頂くために社是「信用第一」を基に企業価値の向上、株主の利益向上のために取り組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、更に同年6月28日開催の第127回定時株主総会において、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含め買収防衛策として「当社株式の大規模買付け行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」を導入しております。

その概要は以下の通りです。

当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であっても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。但し、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

本プランの有効期間

本プランは、平成19年3月29日に開催された取締役会の決議をもって同日より発効し有効期限は3年間（平成22年6月に開催予定の定時株主総会の時まで）とし、以降、本プランの継続（1部修正した上での継続を含む）については定時株主総会の承認を経ることといたします。但し有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものといたします。本プランの内容については当社ホームページ（<http://www.asahi-concrete.co.jp>）をご覧ください。

(4) 上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること 株主共同の利益の確保・向上の目的を持って導入されていること 合理的な客観的発動要件の設定 株主意思を重視するものであること デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策でないことなど会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

下記に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業への売上依存度が大きいことについて

当社における営業収入のうち、重要な部分を占めるセメント二次製品部門及び工事部門は、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、今後の公共投資抑制の推移により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 価格競争について

ここ数年にわたる公共事業費の削減に伴い需要量の減少、更に競合他社との受注競争の激化による価格下落の影響を受ける可能性があります。

(3) 主要原材料の購入価格の騰貴について

セメント二次製品部門の主要原材料であるセメント、鋼材の値上に伴う製造原価の上昇は当社業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、技術部を中心として行われております。

当期の研究開発活動は、セメント二次製品部門及び工事部門における、耐震性接着継ぎ手工法（TB（タッチボンド）工法）等の研究であり、研究開発費は6,275千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行い、貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績その他合理的な方法に基づき算定を行っております。但し、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末比（以下「前期末比」といいます）10億7千7百万円減少して134億8千1百万円になりました。

その内、流動資産は前期末比12億1千8百万円減少して102億2千3百万円、固定資産は前期末比1億4千1百万円増加して32億5千8百万円になりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が前期末比2億9千万円、受取手形4億5千3百万円、売掛金が3億8千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が前期末比2億4千4百万円増加したことによるものであります。

負債の合計は、前期末比10億3千4百万円減少して58億6千7百万円になりました。その内、流動負債は前期末比10億2千7百万円減少し54億8千6百万円、固定負債は前期末比6百万円減少し3億8千万円であります。流動負債の減少の主な要因は、支払手形が前期末比4億6千9百万円、買掛金が4億8千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前期末比4千3百万円減少して76億1千4百万円になりました。減少した主な要因は、その他有価証券評価差額が前期末比2千9百万円減少した事によるものであります。その結果、自己資本比率は前期末比3.8%増加し、56.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営環境は、財政圧縮からくる建設公共事業への長期に亘る縮減、後半期においては収益悪化により民間設備投資への抑制等の影響が大きく、依然として厳しい業況で推移しました。このような業況の中で当社は、主力製品でありますボックスカルバートでの施工性経済性を追求した新製品、新工法の耐震性接着継ぎ手工法（TB（タッチボンド）工法）普及拡販のため、全国29社による研究会を発足させ、全国展開を図り一層の販路確保の強化を進めてまいりました。しかし、当期の受注高は132億4千2百万円となり前期に比べ4.5%と僅かながら減少いたしました。売上高は137億7千3百万円で前期に比べ1.1%の減収になりました。

損益面においては、全社を上げて厳しい製造原価管理、販売費及び一般管理費の徹底的な節減への取組みを続け、着実な成果を上げてまいりましたが、残念ながら不良債権の発生等により営業利益は8千8百万円、経常利益は1億1百万円と前期に比べ減益となりました。また、営業全般に関しましては、未だに回復途上であり、一層の業績向上に努力する所存であります。

特別損益項目につきましては、小松工場の残地の売却、和歌山工場の土地収用により敷地の一部を売却し、特別利益として1億5千6百万円を計上いたしました。また、棚卸資産の評価に関する会計基準の変更に基き、棚卸資産減損損失1億1千3百万円を特別損失に計上したことにより当期純利益は9千1百万円（前期は1億3千万円）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

平成21年度の建設土木業界の市況は、経済状況の悪化をうけ、民間設備投資の抑制等が続くものと予想されます。他面、政府の財政出動に伴う公共事業への増加が期待できますが、前半期はなお一層の厳しさが続くものと思われれます。このような中で当社は、新製品、新工法を浸透させた技術提案型営業を継続して行い、受注、売上につなげるとともに、全社をあげて「無駄取り運動」を推進し、固定費・販売費及び一般管理費削減の取組みを続け、総コスト削減を進め、安全で良質な製品を提供してまいる所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは6千1百万円増加（前期は2億3千9百万円の増加）いたしました。これは税引前当期純利益1億3千8百万円、減価償却実施額2億、売上債権の減少8億4千9百万円の資金の増加が、仕入債務の減少9億5千万円、棚卸資産の増加8千6百万円等の支出を上回った結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億1千9百万円減少（前期は4千7百万円の増加）いたしました。これは、有形固定資産の売却による収入1億7千6百万円等があり、一方支出の方では有形固定資産の取得1億7千1百万円、定期預金の預入れ1億6千5百万円、投資有価証券の取得2億7千5百万円等の支出があり、その差額であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー9千7百万円減少（前期は1億1百万円の増加）いたしました。これは配当金の支払額9千1百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、5億9千万円となり前事業年度末に比べ4億5千5百万円減少（前期は3億8千8百万円の増加）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めていますが、当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で今後の当社の課題といたしまして、より一層の社会資本充実整備事業に対する製品販売、施行事業の拡大、更には民間設備向けの製品開発を促進し、幅広い営業活動を目指してまいります。又、金融財務面においても、製品・資材の在庫管理の徹底により資金負担の軽減を図り、財務体質の更なる強化及び株主資本の一層の充実と安定配当を図ることを課題としてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は、セメント二次製品部門における製造設備であり、その総額は1億5千3百万円であります。その主要なものは、各工場の型枠1億1千万円であります。

当期中に実施いたしました重要な設備の売却として、前事業年度で敷地の一部を売却した小松工場の残地（石川県小松市所在、11,082.52平方米）を売却いたしました。また、土地収用により和歌山工場の敷地の一部（和歌山県和歌山市所在、176.97平方米）を売却いたしました。生産能力への影響はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社・東部支社・ 東京営業所 (東京都中央区)	全社的 管理業務・ 販売業務	その他設備	5,045	4,677	82,800 (183.96)	4,846	97,369	40
関東工場 (埼玉県深谷市)	セメント 二次製品部門	ボックスカ ルパート等 製造設備	23,028	55,932	381,286 (93,541.13)	54,433	514,681	33
西部支社・京都営業所・ 滋賀営業所 (京都市右京区)	管理業務・ 販売業務	その他設備	7,947	2,852	114,129 (1,312.82)	100,875	225,805	49
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	セメント 二次製品部門	ボックスカ ルパート等 製造設備	20,701	11,828	84,545 (15,645.52)	1,005	118,080	23
湖東工場 (滋賀県東近江市)	セメント 二次製品部門	ヒューム管 ・ボックス カルパート 等製造設備	37,345	31,536	23,692 (61,982.59)	1,428	94,002	32
兵庫工場 (兵庫県西脇市黒田庄町)	セメント 二次製品部門	ボックスカ ルパート等 製造設備	47,920	10,813	452,922 (24,937.00)	668	512,325	20
春日井工場 (愛知県春日井市)	セメント 二次製品部門	"	43,208	13,146	320,759 (21,848.10)	342	377,456	16
賃貸用	その他部門	共同住宅	95,997		110,301 (888.50)		206,299	

(注) 1 東京営業所、京都営業所、滋賀営業所の土地、建物及び人員はそれぞれ東部支社、西部支社のうちに含まれております。

2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

品名	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	当期支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
汎用コンピュータ	1セット	6年	10,135	10,135	27,871
端末機器	1式	6年	3,110	3,110	8,553

上記は所有権移転外のファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株単位であります。
計	13,233,000	13,233,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年11月1日 (注) 1	200,000	13,233,000	703,400	1,204,900	703,200	819,054

(注) 1 有償一般募集 発行価格 7,033円

資本組入額 3,517円

- 2 平成元年6月29日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成元年8月10日付をもって株式の分割(500円額面普通株式1株を50円額面普通株式10株に分割)がおこなわれ、その結果、会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は上記のとおりとなりました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	4	82	2		490	586	
所有株式数 (単元)		1,482	508	8,510	11		2,602	13,113	120,000
所有株式数 の割合(%)		11.30	3.87	64.89	0.08		19.84	100.00	

(注) 1 自己株式80,350株は、「個人その他」欄に80単元、「単元未満株式の状況」欄に350株含まれております。

- 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	2,802	21.18
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5-33-11	1,344	10.15
株式会社コトブキ	東京都品川区大崎1-2-3-2509	1,029	7.77
T.M.株式会社	東京都港区東新橋1-1-18	1,004	7.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	645	4.87
グレート・スターライン株式会 社	東京都中央区八丁堀3-4-12	600	4.53
フェニックス株式会社	東京都港区東新橋1-1-18	550	4.15
日興シティグループ証券株式会 社	東京都千代田区丸の内1-5-1	500	3.77
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	374	2.82
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	249	1.88
計		9,098	68.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,033,000	13,033	同上
単元未満株式	普通株式 120,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		13,033	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式350株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭コンクリート工業 株式会社	東京都中央区築地1-8-2	80,000		80,000	0.60
計		80,000		80,000	0.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,610	5,826
当期間における取得自己株式	1,040	570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	80,350		81,390	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としております。さらに、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は年1回、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行うこととしており、これらの配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続と、当期の業績等を勘案いたしまして、前期と同様に普通株式1株当たり7円50銭としております。

また、業績拡大への対応として新市場への進出、新製品・新技術の開発、生産設備の新設、改造並びに研究開発等の資金需要に備え安定した内部留保にも努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、配当金の総額98,644,875円、1株当たり配当額7円50銭であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	796	830	749	750	580
最低(円)	339	591	528	539	500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	550	560	568	568	568	559
最低(円)	525	520	560	550	540	530

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中西久芳	昭和15年12月27日	昭和38年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 東部支社生産部長兼技術部次長 平成15年6月 東部支社長 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	14
常務取締役 代表取締役	経理部長 兼西部支社 管財部長兼経 理部情報シス テム室長	坂本憲一	昭和15年11月14日	昭和38年3月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成7年7月 西部支管財部長兼経理部次長 平成10年7月 経理部長兼西部支管財部長 (現担当) 平成19年4月 経理部情報システム室長 (現担当) 平成19年6月 当社代表取締役常務(現任)	(注)3	19
常務取締役	生産本部長 兼東部支社長 兼東部支社生 産部長	浦上勝治	昭和20年7月15日	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 西部支社生産部次長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 湖東工場長 平成16年4月 西部支社生産部長 平成17年4月 東部支社次長兼東部支社生産部長 兼技術部次長 平成19年4月 生産本部長兼東部支社長兼東部支 社生産部長(現担当) 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役	営業本部長 兼西部支社長 兼西部支社販 売部長兼金沢 営業所統括	市川寛	昭和21年11月30日	昭和44年3月 当社入社 平成12年4月 東部支社販売部次長 平成12年10月 千葉営業所長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 埼玉営業所長 平成17年4月 東部支社長兼東部支社販売部長 平成19年4月 営業本部長兼西部支社長兼西部支 社販売部長(現担当) 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年10月 金沢営業所統括(現担当)	(注)3	6
取締役 最高顧問		伊藤晃一	昭和2年10月10日	昭和29年8月 当社入社 昭和44年6月 当社取締役 昭和48年6月 当社常務取締役 昭和54年7月 当社専務取締役 昭和58年7月 当社代表取締役副社長 昭和62年7月 当社代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役会長 平成21年6月 当社取締役最高顧問(現任)	(注)3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		野村 静夫	昭和24年3月12日	昭和46年3月 平成6年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	日本ヒューム管株式会社入社 (現日本ヒューム株式会社) ニッポンヒュームコンクリート (香港)リミテッド取締役社長 同社尼崎工場長 同社熊谷工場長、株式会社安斉鉄 工所(現技工株式会社)取締役社 長 同社取締役技術研究所長兼熊谷工 場長、技工株式会社取締役社長 同社常務取締役経営企画部長兼管 理本部長、株式会社エヌエイチ・ フタバ取締役社長 同社常務取締役経営企画部長兼管 理本部長兼不動産・環境関連事業 事業部長、国際事業部管掌、日本上 下水道設計株式会社社外監査役 同社専務取締役経営企画部長兼管 理本部長兼人事部長兼不動産・環 境関連事業事業部長、国際事業部 管掌 同社専務取締役内部監査室長兼経 営企画部長兼管理本部長兼人事部 長兼不動産・環境関連事業事業部 長、国際事業部管掌 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	東部支社次長 兼営業開発 部長	東山 昭元	昭和17年2月15日	昭和39年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 東部支社販売部次長 当社取締役(現任) 埼玉営業所長 東部支社販売部長 横浜営業所長 営業開発部長(現職) 東部支社次長(現職)	(注)3	14
取締役	総務部長兼 人事部長兼 東部支社管 財部長	松原 哲	昭和22年1月23日	昭和44年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 東部支社管財部長(現職) 当社取締役(現任) 経理部情報システム室長 経理部次長 総務部長兼人事部長(現職)	(注)3	15
取締役	技術部長兼東 部支社生産部 次長	清水 和久	昭和30年5月7日	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 技術部次長兼西部支社生産部次長 技術部長(現職) 東部支社生産部次長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役	東部支社生産 部次長兼関東 工場長	森 繁章	昭和25年11月13日	昭和48年4月 平成8年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年6月	当社入社 茨城工場長 関東工場長(現職) 東部支社生産部次長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		細野 昭彦	昭和9年4月14日	昭和32年4月 昭和58年7月 平成7年6月 平成12年7月 平成13年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)5	19
監査役 常勤		西村 和也	昭和14年1月18日	昭和36年4月 昭和40年12月 昭和46年5月 昭和54年8月 昭和60年7月 平成5年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 和田山工場長 春日井工場長 滋賀工場長 関東工場長 当社取締役 当社退社 当社常勤監査役(現任)	(注)6	1
監査役		西 純二	昭和25年1月12日	昭和50年4月 平成4年9月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月	日本セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 同社高松支店技術課長 同社セメントカンパニー 技術営業部長 同社セメントカンパニー 品質技術部長 同社参与(現任) 国際企業株式会社 顧問 国際企業株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		小澤 恒雄	昭和15年6月9日	昭和40年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	ピー・エス・コンクリート株式会社(現、株式会社ピーエス三菱)入社 同社取締役営業本部副部長 同社顧問 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
計							166

- (注) 1 取締役野村静夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役西純二氏及び、小澤恒雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
二宮 照興	昭和35年6月3日	昭和62年4月 平成元年4月 平成元年4月 平成4年3月 平成12年4月	司法修習生(第41期) 弁護士登録(第一東京弁護士会) 藤原義之法律事務所入所 丸市綜合法律事務所開設 博士(法学)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は顧客、株主又地域社会及び従業員等多くの関係者各位のご期待、ご信頼に応えるべく収益力及び業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方で社会の共感を得られる姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。

取締役会の強化、監査体制の強化、組織の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図ることが企業統治と考えております。

1. 会社の機関の内容

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めておりましたが、本年6月26日開催の定時株主総会における、定款一部変更議案の決議により、13名以内となっております。

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会設置会社」については当社の経営実態から現時点では採用を考慮しておりません。

当期末日現在の社外取締役は取締役10名中1名(非常勤)、社外監査役は監査役4名中2名(非常勤)を選任しており、総務部総務課で対応しております。その人員構成については、役員1名、職員3名であります。

経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は毎月の定例常務会での経營業務報告、情報交換により効率的な業務執行を行っております。

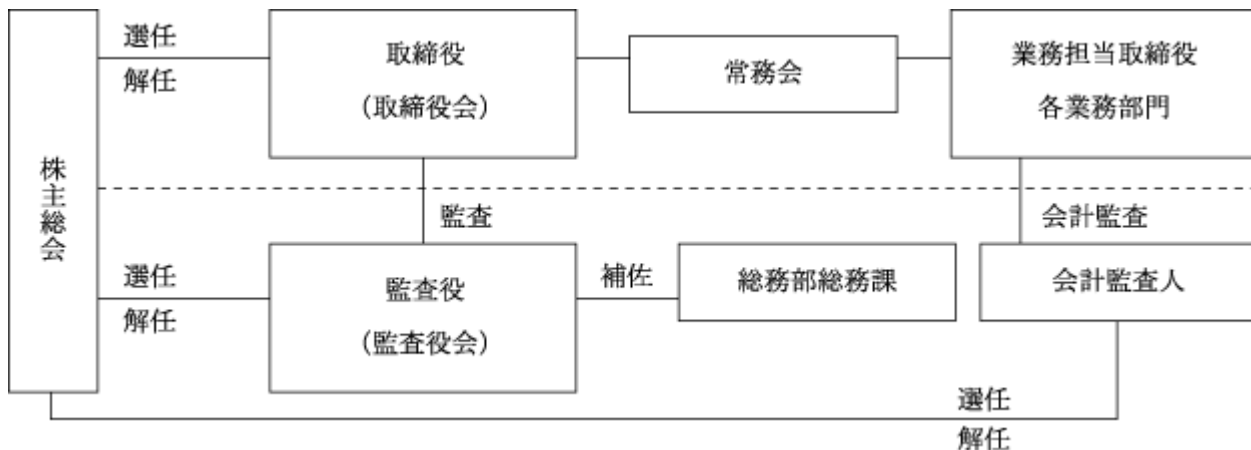
当社は、会社法第373条第1項に基づき、取締役会において伊藤晃一、中西久芳、坂本憲一の3名を特別取締役として選任し、その過半数をもって会社法第362条第4項第1号及び第2号に規定する重要な財産の処分及び譲受け及び多額の借財について決議することができる旨を定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

監査役監査は常勤監査役1名、非常勤の監査役3名(うち社外監査役2名)により業務執行の適法性に関する監査を行っております。また、監査役監査と会計監査人による監査は両者の定期的協議及び意見交換、年2回の各事業所の監査を帯同して行うなど相互関係を密にしております。

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士及び会計監査人等に個別テーマごとに相談し委嘱業務を処理しております。財務諸表に関しましても、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、全体としての財務諸表の表示が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。

会社の機関及び内部統制の仕組み



2. 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月26日の取締役会において、いわゆる内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めており、当該事業年度末時点においても維持されております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等遵守を実現するための具体的な規程「コンプライアンス規程」およびそれに関連する「倫理規範」・「内部通報規程」を遵守するよう、その周知徹底を図り、コンプライアンス経営を推進します。

取締役はこれらの規程に適合する職務の遂行となる行動を実践します。

使用人に対してはこれらの規程の知識・意識の向上を図るべく担当役員（総務部長）が統制指導し、各部門に付随するコンプライアンスは各部門長が推進責任者として適正に実施します。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各種リスク（自社において予見されるリスク）に応じた「リスク管理規程」により、担当役員（経理部長）が統制指導し、全社のリスク管理は担当役員が各部門に付随するリスク管理は各部門長が推進責任者として適正に実施します。

経営に重大な影響を与えるリスク顕在化の場合には、対応策を定め問題の早期解決を図ります。

(3) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録・常務会議事録および稟議書は取締役会規程・常務会規程および稟議規程に従い作成し、文書帳簿保存規程に基づき保存・管理します。その他重要な文書の作成、保存、管理も各種規程に従い同様に行います。

取締役の意思決定を支援する体制の整備として重要な会議への付議基準を明確にし、また、付議資料や重要な決裁書類の標準化を進めています。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務分担を取締役会で明確にし、職務規程に基づき職務を適正に効率よく執行します。

取締役会は、中期経営計画を具体化し、各部門の業務計画等の進捗状況および施策の実施状況等を定期的にレビューします。

取締役会決議その他において行われる取締役の意志決定に関して、以下に定める事項が遵守される体制を整えております。

- 事実認識に重要、かつ、不注意な誤りが生じないこと
- 合理的な意志決定過程を経ること
- 意思決定内容が法令又は定款に違反しないこと
- 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理とならないこと
- 意思決定が会社の利益を第一に考えてなされること

(5) 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置いています。

(6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの人事異動・評価等については、監査役会の意見を求め、尊重するものとします。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は取締役会の他、常務会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとっています。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役会に報告する体制をとっています。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、監査役と会計監査人とのそれぞれの定期的な情報交換会の開催・提携が図れるようにしています。

監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧できる体制、また、必要に応じて取締役会等にそれらの説明を求めることができる体制をとっています。

監査役の円満な監査活動が実施できるようその環境を整備します。

(9) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田公認会計士事務所の福田敏裕氏及び浜屋公認会計士事務所の瀧屋浩氏であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であり、会社法監査と金融商品取引法監査に従事しております。

また、審査業務は、当社の会計監査業務に関与していない新創監査法人に委託しております。

(10) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は当社の第2位の大株主にある株式会社の取締役であります。又、相互に取引がありません。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、支社（東部支社及び西部支社）制度を採用しており、支社の管轄下にある工場及び営業所等は、それぞれの外部から発生するリスク並びに内部から発生するリスクを識別、評価し、リスクへの対応方法を決定する機能を有しております。また、支社は、管轄下にある事業所に対し、調整、助言の機能を有しております。

全社的なリスクに対しては、月例又は臨時に開催される常務会がリスクを識別、評価し、リスクへの対応方法を決定する機能を有しております。

4. 役員報酬の内容

当社の取締役を支払った役員報酬は、社内取締役125,430千円、社外取締役1,920千円であり、又、監査役に支払った役員報酬は17,208千円、合計144,558千円であります。

当社と社外役員全員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

7. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令に定める限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	
計			22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士福田敏裕及び公認会計士瀨屋 浩の両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,480	3,055,940
受取手形	4,148,609	3,695,554
売掛金	2,245,292	1,861,723
製品	1,354,124	1,338,166
原材料	44,951	-
貯蔵品	75,434	-
原材料及び貯蔵品	-	109,245
前渡金	98	237
前払費用	37,855	17,624
繰延税金資産	122,823	90,607
短期貸付金	3,083	862
未収入金	81,484	68,154
貸倒引当金	17,490	14,283
流動資産合計	11,442,749	10,223,834
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	318,927	298,222
構築物（純額）	85,282	79,925
機械及び装置（純額）	166,598	168,168
車両運搬具（純額）	11,925	13,140
工具、器具及び備品（純額）	219,675	189,668
土地	1,722,483	1,712,737
有形固定資産合計	1, 2 2,524,892	1, 2 2,461,864
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	5,641	6,631
電話加入権	9,355	9,355
無形固定資産合計	76,624	77,614
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 131,189	3, 4 375,409
関係会社株式	47,520	28,512
出資金	810	700
差入保証金	29,206	29,713
その他	318,351	294,398
貸倒引当金	11,453	10,053
投資その他の資産合計	515,624	718,680
固定資産合計	3,117,141	3,258,158
資産合計	14,559,890	13,481,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,500,861	3,031,679
買掛金	1,286,462	799,295
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	42,107	21,210
未払法人税等	23,120	21,305
未払消費税等	12,387	8,835
未払費用	47,189	42,268
前受金	40,094	17,353
預り金	74,808	74,325
賞与引当金	111,442	100,087
役員賞与引当金	12,000	11,000
設備関係支払手形	64,386	59,610
流動負債合計	6,514,860	5,486,971
固定負債		
繰延税金負債	94,743	70,782
退職給付引当金	11,688	4,785
役員退職慰労引当金	280,535	304,470
固定負債合計	386,966	380,037
負債合計	6,901,826	5,867,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	95,647	90,034
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	524,388	522,676
利益剰余金合計	5,621,261	5,613,935
自己株式	36,155	41,981
株主資本合計	7,609,060	7,595,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,002	19,075
評価・換算差額等合計	49,002	19,075
純資産合計	7,658,063	7,614,984
負債純資産合計	14,559,890	13,481,992

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,192,295	4,950,555
商品売上高	354,221	167,847
工事等売上高	8,384,969	-
工事売上高	-	517,982
その他の売上高	-	8,137,431
売上高合計	13,931,487	13,773,815
売上原価		
製品期首たな卸高	1,453,366	1,354,124
当期製品製造原価	3,668,530	3,664,975
当期商品仕入高	333,687	150,672
工事等売上原価	8,142,093	-
工事売上原価	-	446,159
その他の原価	-	7,816,033
合計	13,597,678	13,431,964
他勘定振替高	₁ 3,403	₁ 113,425
他勘定受入高	₁ -	₁ 158,387
製品期末たな卸高	1,354,124	1,338,166
差引	12,240,150	12,138,760
運賃及び荷造費	₂ 417,954	₂ 398,083
売上原価合計	12,658,105	12,536,843
売上総利益	1,273,381	1,236,972
販売費及び一般管理費		
支払手数料	77,150	
宣伝費及び交際費	23,364	
役員報酬	139,458	
給料	394,264	
従業員賞与	32,915	
賞与引当金繰入額	40,347	
役員退職慰労引当金繰入額	26,515	
退職給付費用	14,471	
退職金	3,567	
福利厚生費	85,137	
減価償却費	6,953	
事務用品費及び通信費	41,715	
旅費及び交通費	74,938	
研究開発費	4,532	
情報システム費	37,054	
その他	169,905	
販売費及び一般管理費	1,172,292	1,148,258
営業利益	101,089	88,714

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,867	12,699
受取配当金	6,802	4,043
鉄屑売却代	44,895	-
雑収入	5 17,775	5 -
その他	6 -	6 35,400
営業外収益合計	75,342	52,143
営業外費用		
支払利息	23,549	23,105
製品廃棄損	2,358	-
工場操業休止に伴う費用	9,115	-
雑支出	7 7,556	7 -
その他	8 -	8 15,997
営業外費用合計	42,580	39,103
経常利益	133,851	101,754
特別利益		
固定資産売却益	9 94,085	9 156,836
投資有価証券売却益	27,000	-
その他	10 12,080	10 1,900
特別利益合計	133,165	158,736
特別損失		
固定資産除却損	11 7,201	11 7,920
減損損失	12 -	12 113,528
その他	13 743	13 674
特別損失合計	7,944	122,124
税引前当期純利益	259,071	138,367
法人税、住民税及び事業税	18,839	18,537
過年度法人税等戻入額	15,545	-
法人税等調整額	125,704	28,431
法人税等合計	128,998	46,968
当期純利益	130,073	91,398

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,623,968	44.3	1,700,463	46.4
労務費		1,256,485	34.2	1,201,628	32.8
経費		788,076	21.5	762,883	20.8
当期製品製造原価		3,668,530	100.0	3,664,975	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、組別実際総合原価計算を採用しており、当該月の直接費を組別に賦課し、間接費を組別に配賦して製品原価を計算しております。

2 経費の主なる科目は下記のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	187,732	185,437
修繕費(千円)	110,757	90,788
型枠費(千円)	239,941	232,576

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,204,900	1,204,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,054	819,054
資本剰余金合計		
前期末残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301,225	301,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	101,170	95,647
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,523	5,613
当期変動額合計	5,523	5,613
当期末残高	95,647	90,034
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	4,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	487,557	524,388
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,523	5,613
剰余金の配当	98,765	98,724
当期純利益	130,073	91,398
当期変動額合計	36,831	1,712
当期末残高	524,388	522,676

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,589,953	5,621,261
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	98,765	98,724
当期純利益	130,073	91,398
当期変動額合計	31,307	7,325
当期末残高	5,621,261	5,613,935
自己株式		
前期末残高	32,607	36,155
当期変動額		
自己株式の取得	3,548	5,826
当期変動額合計	3,548	5,826
当期末残高	36,155	41,981
株主資本合計		
前期末残高	7,581,300	7,609,060
当期変動額		
剰余金の配当	98,765	98,724
当期純利益	130,073	91,398
自己株式の取得	3,548	5,826
当期変動額合計	27,759	13,151
当期末残高	7,609,060	7,595,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,426	49,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,423	29,926
当期変動額合計	68,423	29,926
当期末残高	49,002	19,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117,426	49,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,423	29,926
当期変動額合計	68,423	29,926
当期末残高	49,002	19,075
純資産合計		
前期末残高	7,698,727	7,658,063
当期変動額		
剰余金の配当	98,765	98,724
当期純利益	130,073	91,398
自己株式の取得	3,548	5,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,423	29,926
当期変動額合計	40,663	43,078
当期末残高	7,658,063	7,614,984

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	259,071	138,367
減価償却費	201,573	200,128
減損損失	-	113,528
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,644	6,903
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,355	23,935
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,757	3,206
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,808	11,355
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,000	1,000
受取利息及び受取配当金	12,670	16,742
支払利息及び手形売却損	23,549	23,105
有形固定資産売却損益（ は益）	94,085	156,836
有形固定資産除却損	7,201	7,920
投資有価証券売却損益（ は益）	27,000	-
投資有価証券評価損益（ は益）	193	174
その他の特別損益（ は益）	3,550	1,400
出資金評価損	500	-
その他の営業外損益（ は益）	4,678	295
売上債権の増減額（ は増加）	238,574	849,953
たな卸資産の増減額（ は増加）	86,593	86,584
その他の資産の増減額（ は増加）	8,270	12,950
仕入債務の増減額（ は減少）	144,779	950,648
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,262	3,552
その他の負債の増減額（ は減少）	7,165	31,408
小計	282,641	100,132
利息及び配当金の受取額	10,318	13,460
支払利息	24,046	23,105
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	29,619	28,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,294	61,620

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	165,000
投資有価証券の取得による支出	600	275,095
投資有価証券の売却による収入	207,000	-
有形固定資産の取得による支出	183,868	171,573
有形固定資産の売却による収入	119,032	176,379
ソフトウェアの取得による支出	-	8,200
出資金の回収による収入	-	110
差入保証金の差入による支出	6,366	1,649
差入保証金の回収による収入	11,119	1,142
ゴルフ会員権の売却による収入	900	24,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,217	419,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	-
短期借入金の返済による支出	1,100,000	-
自己株式の取得による支出	3,548	5,826
配当金の支払額	94,782	91,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,669	97,338
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	388,181	455,539
現金及び現金同等物の期首残高	658,298	1,046,480
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,480	590,940

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び車輛運搬具 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車輛運搬具 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金 要求払い預金</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法としておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益及び当期純利益は1億1千3百万円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、「工事等売上高」及び「当期工事等原価」として表示していましたが、当事業年度より、E D I N E T への X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「工事売上高」と「その他の売上高」及び「工事売上原価」と「その他の原価」として記載しております。「その他の売上高」と「その他の原価」は工食用資材及びコンクリート製品に装着する資材等並びに不動産賃貸収入であります。</p> <p>前事業年度における「工事売上高」は554,782千円、「その他の売上高」は7,830,187千円であり、「工事売上原価」473,043千円、「その他の原価」7,669,050千円であります。</p> <p>2 従来、「販売費及び一般管理費」は、各費用毎に区分掲記しておりましたが、当事業年度より、損益計算の一覧表を高め明瞭な表示を行うため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、重要な科目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、主要費目及び金額は注記事項（損益計算書関係）に記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 このうち、下記の資産は短期借入金350,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">387,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,505 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,608 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">438,863 "</td> </tr> </table> <p>2 このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金450,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">381,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,888 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,132 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">388,307 "</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,546,024千円であり、また、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は2,528,639千円であります。</p> <p>3 このうち、9,280千円は短期借入金2,000千円の担保に供しております。</p> <p>4</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	土地	387,750千円	建物	29,505 "	構築物	21,608 "	合計	438,863 "	土地	381,286千円	建物	1,888 "	機械及び装置	5,132 "	合計	388,307 "	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	900,000千円	<p>1 このうち、下記の資産は短期借入金 350,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">387,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,759 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,494 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">436,004 "</td> </tr> </table> <p>2 このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金450,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">381,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,793 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,132 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">388,211 "</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,590,033千円であり、また、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は2,525,646千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 このうち、自社株式に連動する有価証券が278,245千円含まれています。当該有価証券は「その他有価証券」を保有目的としての会計処理が適用されています。当該有価証券は権利行使時、もしくは反対売買時における自社株式の時価に応じて現金で決済が行われる有価証券です。現在保有の当該有価証券総額は発行済株式総数の約3.8%に相当する自社株式に連動しています。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	土地	387,750千円	建物	27,759 "	構築物	20,494 "	合計	436,004 "	土地	381,286千円	建物	1,793 "	機械及び装置	5,132 "	合計	388,211 "	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	900,000千円
土地	387,750千円																																												
建物	29,505 "																																												
構築物	21,608 "																																												
合計	438,863 "																																												
土地	381,286千円																																												
建物	1,888 "																																												
機械及び装置	5,132 "																																												
合計	388,307 "																																												
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円																																												
借入実行残高	1,200,000千円																																												
差引額	900,000千円																																												
土地	387,750千円																																												
建物	27,759 "																																												
構築物	20,494 "																																												
合計	436,004 "																																												
土地	381,286千円																																												
建物	1,793 "																																												
機械及び装置	5,132 "																																												
合計	388,211 "																																												
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円																																												
借入実行残高	1,200,000千円																																												
差引額	900,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄損(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">2,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験品(試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場内営繕(修繕費)</td> <td style="text-align: right;">965 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,403 "</td> </tr> </table> <p>2 運賃荷造費 当社の製品は重量物であり運賃のコストに占める割合が大きく、契約は現場持込みでありますので、売上原価に計上しております。</p> <p>3</p> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,532千円であります。</p> <p>5 雑収入 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,499 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,255 "</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 雑支出 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄物処理費用</td> <td style="text-align: right;">2,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,680 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,556 "</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 固定資産売却益 小松工場の土地の売却益94,085千円であります。</p>	廃棄損(営業外費用)	2,358千円	試験品(試験研究費)	79 "	場内営繕(修繕費)	965 "	合計	3,403 "	受取賃貸料	2,059千円	その他	5,499 "	合計	8,255 "	廃棄物処理費用	2,875千円	その他	4,680 "	合計	7,556 "	<p>1 1 他勘定振替高 減損損失113,425千円であります。</p> <p>2 他勘定受入高 製造勘定を通さない売上原価で158,387千円 であります。</p> <p>2 運賃荷造費 同左</p> <p>3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">71,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">377,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">35,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費及び厚生福利費</td> <td style="text-align: right;">83,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">73,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,275千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,275千円であります。</p> <p>5</p> <p>6 その他の営業外収益 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄屑売却代</td> <td style="text-align: right;">22,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,026千円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 その他の営業外費用 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場休止に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品の手直し代</td> <td style="text-align: right;">7,534千円</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却益 小松工場の土地の売却益132,964千円等であります。</p>	支払手数料	71,616千円	貸倒損失	9,257千円	貸倒引当金繰入額	14,283千円	役員報酬	144,558千円	給料	377,157千円	従業員賞与	35,064千円	賞与引当金繰入額	37,566千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,615千円	法定福利費及び厚生福利費	83,261千円	減価償却費	6,805千円	旅費及び交通費	73,597千円	研究開発費	6,275千円	鉄屑売却代	22,241千円	受取賃借料	2,026千円	工場休止に伴う費用	4,858千円	製品の手直し代	7,534千円
廃棄損(営業外費用)	2,358千円																																																						
試験品(試験研究費)	79 "																																																						
場内営繕(修繕費)	965 "																																																						
合計	3,403 "																																																						
受取賃貸料	2,059千円																																																						
その他	5,499 "																																																						
合計	8,255 "																																																						
廃棄物処理費用	2,875千円																																																						
その他	4,680 "																																																						
合計	7,556 "																																																						
支払手数料	71,616千円																																																						
貸倒損失	9,257千円																																																						
貸倒引当金繰入額	14,283千円																																																						
役員報酬	144,558千円																																																						
給料	377,157千円																																																						
従業員賞与	35,064千円																																																						
賞与引当金繰入額	37,566千円																																																						
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,615千円																																																						
法定福利費及び厚生福利費	83,261千円																																																						
減価償却費	6,805千円																																																						
旅費及び交通費	73,597千円																																																						
研究開発費	6,275千円																																																						
鉄屑売却代	22,241千円																																																						
受取賃借料	2,026千円																																																						
工場休止に伴う費用	4,858千円																																																						
製品の手直し代	7,534千円																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>10 その他の特別利益 その他の特別利益のうち主要な項目はつぎのとおりであります。 貸倒引当金戻入益 8,480千円 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益 3,600千円</p> <p>11 固定資産除却損 建物53千円、工具器具及び備品6,405千円、機械及び装置123千円、車輛及び運搬具619千円であります。</p> <p>12</p> <p>13 その他の特別損失 その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 50千円 投資有価証券評価損 193千円 出資金消却損 500千円</p>	<p>10 その他の特別利益 その他の特別利益のうち主要な項目はつぎのとおりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益 1,900千円</p> <p>11 固定資産除却損 工具器具及び備品7,749千円、車輛及び運搬具171千円 であります。</p> <p>12 減損損失 棚卸資産の評価に関する会計基準の変更に基 づく、棚卸資産減損損失113,528千円あります。</p> <p>13 その他の特別損失 その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのと おりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 500千円 投資有価証券評価損 174千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株			13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	64,320株	5,420株		69,740株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,420株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,765	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,724	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株			13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	69,740株	10,610株		80,350株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,610株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,724	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,644	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金及び預金勘定	3,346,480千円	現金及び預金勘定	3,055,940千円
計	3,346,480千円	計	3,055,940千円
定期預金	2,300,000千円	定期預金	2,465,000千円
現金及び現金同等物	1,046,480千円	現金及び現金同等物	590,940千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	35,364	105,745	141,109	取得価額 相当額	26,284	102,095	128,379																				
減価償却累 計額相当額	21,969	40,847	62,817	減価償却累 計額相当額	14,554	56,179	70,733																				
期末残高 相当額	13,394	64,897	78,292	期末残高 相当額	11,729	45,916	57,645																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内</td> <td>23,974千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>54,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,292千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,522千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				一年以内	23,974千円	一年超	54,317千円	合計	78,292千円	支払リース料	26,522千円	減価償却費相当額	26,522千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内</td> <td>22,766千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>34,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,645千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,873千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				一年以内	22,766千円	一年超	34,879千円	合計	57,645千円	支払リース料	24,873千円	減価償却費相当額	24,873千円
一年以内	23,974千円																										
一年超	54,317千円																										
合計	78,292千円																										
支払リース料	26,522千円																										
減価償却費相当額	26,522千円																										
一年以内	22,766千円																										
一年超	34,879千円																										
合計	57,645千円																										
支払リース料	24,873千円																										
減価償却費相当額	24,873千円																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	75,452	157,576	82,123	41,801	75,873	34,071
債券						
その他				274,495	278,245	3,750
小計	75,452	157,576	82,123	316,296	354,118	37,822
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	275	191	83	34,746	28,861	5,885
その他						
小計	275	191	83	34,746	28,861	5,885
合計	75,727	157,767	82,040	351,043	382,980	31,936

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っており、その他の特別損失に含めております。

前事業年度 193千円

当事業年度 174千円

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し40%以上下落した場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

但し、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、原則として時価の回復可能性を判定することなく減損処理を行うこととしております。

2 前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	207,000	
売却益の合計額(千円)	27,000	
売却損の合計額(千円)		

4 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,941	20,941
合計	20,941	20,941

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度(現業職員の能率給部分に係る退職給付金)を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">726,528千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">705,539千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">20,988千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">11,688千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">43,098千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">18,324千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,252千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">42,722千円</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用のほかに、割増退職金3,567千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)</p>	退職給付債務の額	726,528千円	年金資産の額	705,539千円	未積立退職給付債務(+)	20,988千円	未認識数理計算上の差異	9,300千円	退職給付引当金(+)	11,688千円	勤務費用の額	43,098千円	利息費用の額	18,324千円	期待運用収益	20,252千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,552千円	退職給付費用(+ + +)	42,722千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">685,533千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">544,326千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">141,207千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136,421千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">4,785千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">40,360千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,638千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,137千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">44,022千円</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用のほかに、割増退職金9,566千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)</p>	退職給付債務の額	685,533千円	年金資産の額	544,326千円	未積立退職給付債務(+)	141,207千円	未認識数理計算上の差異	136,421千円	退職給付引当金(+)	4,785千円	勤務費用の額	40,360千円	利息費用の額	18,163千円	期待運用収益	17,638千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,137千円	退職給付費用(+ + +)	44,022千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務の額	726,528千円																																																								
年金資産の額	705,539千円																																																								
未積立退職給付債務(+)	20,988千円																																																								
未認識数理計算上の差異	9,300千円																																																								
退職給付引当金(+)	11,688千円																																																								
勤務費用の額	43,098千円																																																								
利息費用の額	18,324千円																																																								
期待運用収益	20,252千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,552千円																																																								
退職給付費用(+ + +)	42,722千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.5%																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
退職給付債務の額	685,533千円																																																								
年金資産の額	544,326千円																																																								
未積立退職給付債務(+)	141,207千円																																																								
未認識数理計算上の差異	136,421千円																																																								
退職給付引当金(+)	4,785千円																																																								
勤務費用の額	40,360千円																																																								
利息費用の額	18,163千円																																																								
期待運用収益	17,638千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,137千円																																																								
退職給付費用(+ + +)	44,022千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.5%																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,877千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,253千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,823千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,971千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,706千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">165,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,506千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">293,506千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">61,705千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,037千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,743千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	44,877千円	税務上の繰越欠損金	47,691千円	その他	30,253千円	繰延税金資産(流動資産)合計	122,823千円	役員退職慰労引当金	112,971千円	退職給付引当金	4,706千円	税務上の繰越欠損金	165,485千円	その他	10,342千円	繰延税金資産小計	293,506千円	評価性引当額	293,506千円	繰延税金資産合計		買換資産圧縮積立金	61,705千円	その他有価証券評価差額金	33,037千円	繰延税金負債合計	94,743千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,305千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,909千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,607千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">122,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">120,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,632千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,676千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">254,676千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">57,921千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,860千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,782千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	40,305千円	税務上の繰越欠損金	20,393千円	その他	29,909千円	繰延税金資産(流動資産)合計	90,607千円	役員退職慰労引当金	122,610千円	退職給付引当金	1,926千円	税務上の繰越欠損金	120,506千円	その他	9,632千円	繰延税金資産小計	254,676千円	評価性引当額	254,676千円	繰延税金資産合計		買換資産圧縮積立金	57,921千円	その他有価証券評価差額金	12,860千円	繰延税金負債合計	70,782千円
賞与引当金	44,877千円																																																								
税務上の繰越欠損金	47,691千円																																																								
その他	30,253千円																																																								
繰延税金資産(流動資産)合計	122,823千円																																																								
役員退職慰労引当金	112,971千円																																																								
退職給付引当金	4,706千円																																																								
税務上の繰越欠損金	165,485千円																																																								
その他	10,342千円																																																								
繰延税金資産小計	293,506千円																																																								
評価性引当額	293,506千円																																																								
繰延税金資産合計																																																									
買換資産圧縮積立金	61,705千円																																																								
その他有価証券評価差額金	33,037千円																																																								
繰延税金負債合計	94,743千円																																																								
賞与引当金	40,305千円																																																								
税務上の繰越欠損金	20,393千円																																																								
その他	29,909千円																																																								
繰延税金資産(流動資産)合計	90,607千円																																																								
役員退職慰労引当金	122,610千円																																																								
退職給付引当金	1,926千円																																																								
税務上の繰越欠損金	120,506千円																																																								
その他	9,632千円																																																								
繰延税金資産小計	254,676千円																																																								
評価性引当額	254,676千円																																																								
繰延税金資産合計																																																									
買換資産圧縮積立金	57,921千円																																																								
その他有価証券評価差額金	12,860千円																																																								
繰延税金負債合計	70,782千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">38.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割額	1.3%	税務上の繰越欠損金の利用	38.2%	評価性引当額	41.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	49.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">49.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	住民税均等割額	13.5%	税務上の繰越欠損金の利用	49.6%	評価性引当額	20.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	33.9%																								
法定実効税率	40.3%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																								
住民税均等割額	1.3%																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	38.2%																																																								
評価性引当額	41.2%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.8%																																																								
法定実効税率	40.3%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																								
住民税均等割額	13.5%																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	49.6%																																																								
評価性引当額	20.7%																																																								
その他	1.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.9%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	581.78円	578.96円
1株当たり当期純利益	9.88円	6.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	7,658,063	7,614,984
普通株式に係る純資産額(千円)	7,658,063	7,614,984
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	69,740	80,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	13,163,260	13,152,650

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	130,073	91,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,073	91,398
普通株式の期中平均株式数(株)	13,164,710	13,158,478

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

工場集約化の一環として操業休止中の小松工場は、総面積19,267.10平方メートルの内、8,185.58平方メートルを譲渡(平成20年3月26日物件引き渡し)いたしました。残りの11,081.52平方メートルに付いても平成20年4月8日譲渡契約を締結し、平成20年4月28日引き渡しを完了いたしました。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 普通株式	36,320 6,828
		優先株式	20 20,000
		日本ヒューム(株)	152,413 40,389
		みずほ信託銀行(株)	216,397 19,692
		J F E 商事ホールディングス(株)	30,639 7,966
		(株)奥村組	2,783 968
		(株)森組	10,000 280
		(株)農業土木会館	500 500
		大鉄工業(株)	8,797 439
		ジオスター(株)	1,100 69
		その他 2 銘柄	2,117 31
小 計		461,086	97,164
計		461,086	97,164

【その他】

種類及び銘柄		数量	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	シティグループ・グローバル・ マーケッツ・ホールディングス・ インク発行株式連動証券	40連動証券 278,245
計			278,245

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,257,673	1,639	2,020	1,257,292	959,070	22,243	298,222
構築物	482,862	1,077		483,939	404,013	6,434	79,925
機械及び装置	1,673,589	30,633	950	1,703,272	1,535,103	29,014	168,168
車輛及び運搬具	126,383	4,780	4,831	126,332	113,191	3,290	13,140
工具器具及び備品	807,925	115,378	154,980	768,323	578,654	137,635	189,667
土地	1,722,483		9,745	1,712,737			1,712,737
有形固定資産計	6,070,917	153,507	172,527	6,051,897	3,590,033	198,618	2,461,864
無形固定資産							
借地権	61,626			61,626			61,626
ソフトウェア	6,440	2,500	740	8,200	1,569	1,510	6,631
電話加入権	9,355			9,355			9,355
無形固定資産計	77,421	2,500	740	79,181	1,569	1,510	77,614
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 工具器具及び備品 主なる増加は各工場の型枠110,696千円であり、減少は各工場の型枠154,980千円
であります。

土地 主なる減少は小松工場の土地売却8,789千円であります。

2 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。

建物及び構築物	1,003,777千円
機械及び装置	798,366 "
工具器具及び備品	2,866 "
土地	720,635 "
計	2,525,646 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,300,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,300,000	1,300,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,943	14,783	17,490	1,900	24,336
賞与引当金	111,442	100,087	111,442		100,087
役員賞与引当金	12,000	11,000	12,000		11,000
役員退職慰労引当金	280,535	24,615	680		304,470

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、ゴルフ会員権の償還による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,680
預金の種類	
当座預金	519,256
普通預金	19,878
定期預金	2,465,000
通知預金	50,000
別段預金	125
計	3,054,260
合計	3,055,940

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本総業(株)	1,383,935
日本ヒューム(株)	144,965
(株)ホクコン	74,849
双和コンクリート工業(株)	74,176
共和コンクリート工業(株)	72,064
その他	1,945,563
合計	3,695,554

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月末日まで期日分	835,224
" 5月 "	798,071
" 6月 "	966,248
" 7月 "	942,963
" 8月 "	143,197
" 9月以降分	9,848
合計	3,695,554

(3) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄建材工業(株)	74,420
丸栄コンクリート工業(株)	70,159
戸田建設(株)	49,528
(株)銭高組	49,057
(有)アサヒ	46,315
その他	1,572,239
合計	1,861,723

(注) 売掛金の回収状況は次の通りであります。

期間	(A) 期首 売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末 売掛金残高 (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	2,245,292	13,787,444	14,163,339 (7,674)	1,861,723	88.3	54.4

(注) 1 当期発生高(B)欄には消費税及び地方消費税が含まれております。

2 当期回収高(C)欄の括弧内の金額7,674千円は貸倒れによる売掛金の減少額であり、外数であります。

(4) 製品

品種別	数量(屯)	金額(千円)
下水排水用コンクリート製品	24,713	662,500
その他のコンクリート製品	28,293	675,666
合計	53,007	1,338,166

(5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼材類	41,783
骨材及びセメント	1,742
計	43,525
貯蔵品	
消耗工具類	2,836
付属金具類	38,429
油類	3,648
その他	20,804
計	65,719
合計	109,245

(B) 負債の部

流動負債

(1) 支払手形(設備関係支払手形を含みます)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本不動産(株)	1,333,678
高周波熱錬(株)	246,597
丸栄コンクリート工業(株)	84,913
大和クレス(株)	59,044
ケイコン(株)	57,891
その他	1,309,164
合計	3,091,290

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月期日分	743,363
“ 5月 “	806,454
“ 6月 “	821,881
“ 7月 “	719,591
合計	3,091,290

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事テールワン(株)	39,638
高周波熱錬(株)	38,702
(株)協友コンクリート	36,574
日本コンクリート(株)	35,330
千葉共栄建材(株)	33,264
その他	615,786
合計	799,295

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月 1日至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日至平成21年 3月31日)
売上高 (千円)	2,839,990	3,163,371	3,635,468	4,134,986
税引前四半期純 利益又は四半期 純損失() (千円)	29,981	18,989	26,312	123,046
四半期純利益又 は四半期純損失 () (千円)	54,187	29,495	3,000	113,089
1株当たり四半 期純利益金額又 は四半期純損失 () (円)	4.12	2.24	0.23	8.60

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注1)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 電子公告によることが出来ない事故その他の已むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。

2. 当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款変更決議によりまして、単元未満株式の売渡制度を導入いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第128期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第129期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

第129期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第129期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

旭コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

福田公認会計士事務所

公認会計士 福田 敏 裕

浜屋公認会計士事務所

公認会計士 濱 屋 浩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

旭コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

福田公認会計士事務所

公認会計士 福田 敏 裕

浜屋公認会計士事務所

公認会計士 濱 屋 浩

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭コンクリート工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、旭コンクリート工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。